


FACT BOOK 2010

2009 年度事業のご報告



日本再共済連



ごあいさつ

一昨年の金融危機以降低迷していた日本経済は、海外の景気回復や国内の経済対策等により輸出や生産は持ち直しをみせました。しかしながら、厳しい雇用情勢や長引くデフレ、国内の財政赤字等、経済の基礎的条件は改善しておらず、なおも楽観視できない状況にあります。

保険業界においても、金融市場の持ち直しにより運用環境は昨年度より改善しましたが、景気低迷による解約件数増、正味保険料の減少など厳しい経営環境が続きました。また、相互会社の株式会社化や損害保険会社の大型再編など、業界を取り巻く環境は大きく変化しようとしており、国内保険マーケットが頭打ちとなる中で、今後の競争激化が想定されます。


日本再共済連では、2009年度は「経営の健全性の追求」「ガバナンスの充実」「事業拡大」を中心に「経営政策構想（補強策）」「事業推進戦略中期構想（補強策）」の完遂にむけて取り組んでまいりました。両構想の総仕上げとなる2010年度も共済協同組合のみなさまが抱えるさまざまなリスクの引き受け先としてさらに信頼されるよう、日本で唯一の再共済専門団体としての役割と責任を十分に果たしていく所存です。

「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合の理念は、時代や社会が変わろうとも持ち続け大切にすべきものです。そして、その理念にもとづく自主的な共済運動の火は消えないし、消してはなりません。私たち日本再共済連も会員の皆様とその思いを一つにし役職員一丸となって取り組んでまいります。

ここに2009年度における日本再共済連の事業概況や取り組みの情報開示の冊子をお届けします。当会の事業活動についてご理解を賜るとともに、今後とも一層のご支援をいただけますようお願い申し上げます。

2010年8月

理事長 角田 修作



経営理念

「One for all , all for one」

協同組合の理念である「相互扶助（助け合い）・最大奉仕」の精神を原点に、より多くの共済団体にとって必要であり続け、それらの団体のすべての組合員の方たちを支えていきたいという想いを経営理念とします。

経営指針

◇再共済事業を基軸に共済団体の運営を支え、社会からの要請に応えます。

◇長期的な視点に立った経営により、持続的な成長を実現します。

◇事業にとって重要な経営資源となる人材を育成し、その力を最大限に活かします。

行動指針

◇ **Compliance** : 法令・規定・社会規範を遵守して業務を遂行し、社会的な良識にそった行動をとります。

◇ **Clear** : コミュニケーション、ディスクロージャーを通じ社会から信頼される行動をとります。

◇ **Challenge** : 課題達成への強い意志と行動力をもって果敢に挑戦します。

◇◇◇◇◇ 2009 年度・2010 年度にめざすもの ◇◇◇◇◇

1. 健全性の追求

「再共済センター」として事業の健全性を高め、社会的により信頼される組織をめざして各種施策に取り組みます。

2. 組織力の向上

「再共済センター」として効率的で健全な事業運営がおこなえる組織をめざし、ガバナンスや人材開発、事業実施体制の一層の整備をすすめます。また、関係団体との連携や社会貢献活動への取り組みをとおり、「再共済センター」として社会的な認知度を高める施策に取り組みます。

3. 事業の拡大

共済の安心を支える再共済センターとして、ネットワークの拡充をはかり、新たな会員の獲得および既存会員からの受再拡大をめざします。

4. 推進体制の強化

組織全体での推進にむけて、推進に関わる情報の共有と進捗管理の徹底をはかり、目標達成に向けた役割を果たせる体制・しくみを強化します。

5. 教育事業の拡充

会員および会員の組合員に対して、再共済事業や共済事業に関する情報提供を積極的におこないます。また、再共済団体として専門的な知識と技術の取得につとめます。



I. 2009 年度事業概況	4
1. 契約の概況	4
2. 損益の状況	4
3. 財務の状況	7
4. 割戻しの状況	8
II. 2009 年度のおもな活動	9
III. 組織の概要	11
1. 日本再共済連の組織概要	11
2. 全労済グループの概要	14
3. 関係団体との連携	14
4. 日本再共済連の組織改編の歴史	15
5. 日本再共済連の沿革	16
IV. 事業内容	17
1. 再共済事業の内容	17
2. 国際再保険の活用	20
3. 会員への支援サービス活動	21
V. リスク管理と法令遵守	22
1. リスク管理の体制	22
2. 法令等遵守（コンプライアンス）	23
3. 監査体制	23
4. 情報開示	23
VI. 教育および情報発信活動	25
1. 研究活動	25
2. 研修の支援活動	26
3. 交流促進活動	28
4. 情報発信活動	28
VII. 社会貢献活動	29
1. 自然環境の再生活動	29
資料編	31
I. 事業の概況	32
1. おもな経営指標の推移	
2. 共済事業の状況	
3. 資産運用の状況	
II. 経理の状況	39
1. 決算関係書類	
2. 資産・負債の明細	
消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引	45

目次

I. 2009 年度 事業概況

1. 契約の概況

契約件数は自然災害再共済および生命再共済で前年度末より 13 万件増加しましたが、その他の再共済事業で 41 万件減少したことにより、事業合計で 27.4 万件（1.1%）減の 2,565.7 万件となりました。また、契約口数は前年度末比 0.5% 増の 14 億 556 万口となりました。

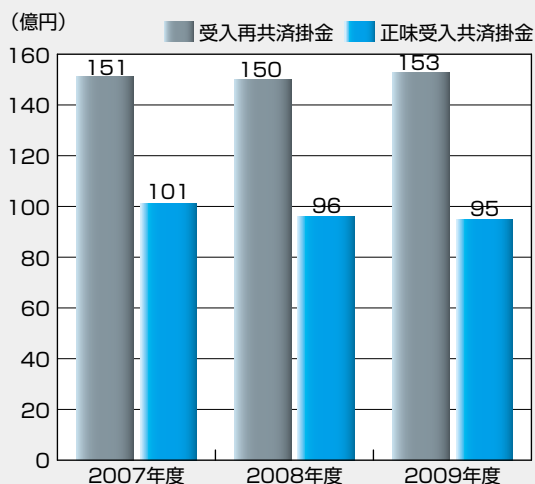
	火災	自然災害	総合	交通災害	生命	自動車	再共済計	自賠責	共済事業計
契約件数（万件）	475.9	202.6	866.3	387.4	583.7	33.2	2,549.3	16.3	2,565.7
対前年度末増減	-8.0	6.1	-15.6	-17.6	7.3	-0.2	-28.1	0.6	-27.4
増減率	-1.7%	3.1%	-1.8%	-4.4%	1.3%	-0.8%	-1.1%	4.1%	-1.1%
契約口数（万口）	89,954	38,369	2,744	8,808	629	33	140,539	16	140,556
対前年度末増減	-213	1,413	-44	-397	1	-0.2	760	0.6	760
増減率	-0.2%	3.8%	-1.6%	-4.3%	0.3%	-0.8%	0.5%	4.1%	0.5%

2. 損益の状況

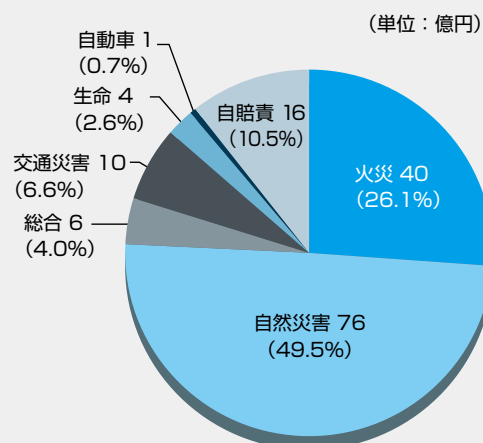
■ 再共済掛金

受入再共済掛金は、自然災害再共済の契約増加などにより、前年を 3.6 億円（2.4%）上回る 153.9 億円となりました。また、支払再保険料等控除後の正味受入共済掛金は、自賠責共済の掛金改定の影響などにより、前年を 0.6 億円（0.7%）下回る 95.4 億円となりました。

再共済掛金の推移



受入再共済掛金の構成

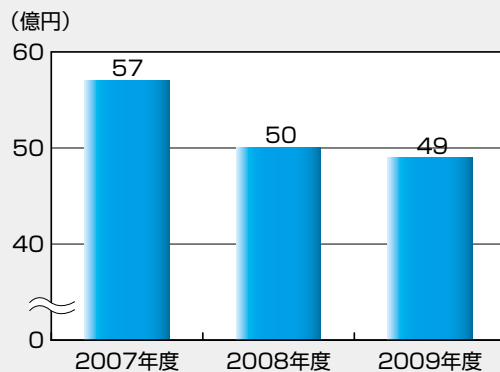


■ 再共済金

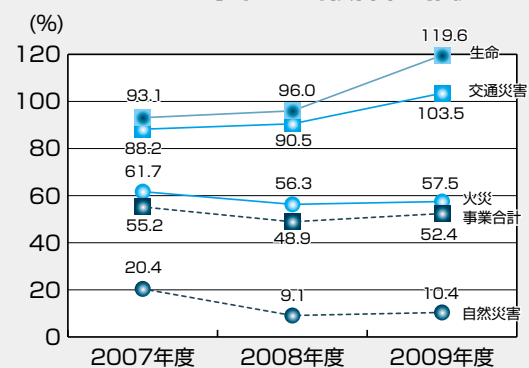
支払再共済金は自然災害が少なかったことなどから、前年より0.5億円(1.0%)減少し49.5億円となりましたが、支払備金を加えた再共済金は当年度からIBNR備金(3.6億円)を計上したことにより、4.5億円(9.2%)増加し54.2億円となりました。

その結果、正味損害率(自賠責共済除く)は、52.4%と前年より3.5ポイント上昇しました。

支払再共済金の推移



おもな事業の正味損害率の推移



- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払共済金 + 支払備金繰入 - 支払備金戻入) ÷ 正味受入共済掛金
2. 自賠責共済は除いています。

■ 事業別の収支状況

(単位: 百万円)

	火災	自然災害	総合	交通災害	生命	自動車	再共済計	自賠責	共済事業計
再共済掛金	4,023	7,618	610	1,017	407	104	13,782	1,613	15,395
対前年増減	-27	583	-32	-70	-38	40	455	-92	362
増減率	-0.7%	8.3%	-5.1%	-6.4%	-8.7%	64.2%	3.4%	-5.4%	2.4%
再共済金	2,313	254	338	1,053	488	13	4,461	966	5,427
対前年増減	31	44	77	69	58	13	295	160	456
増減率	1.4%	21.3%	29.6%	7.0%	13.7%	-	7.1%	20.0%	9.2%
正味損害率	57.5%	10.4%	62.6%	103.5%	119.6%	19.1%	52.4%	-	52.4%
対前年増減 (ポイント)	1.2	1.3	16.9	13.0	23.6	19.1	3.5	-	3.5

- (注) 1. 再共済掛金 = 再保険出再前の受入再共済掛金
2. 再共済金 = 再保険回収前の支払再共済金 (支払備金含む)
3. 正味損害率 = 正味支払共済金 (支払備金含む) ÷ 正味受入共済掛金

■ 資産運用収益

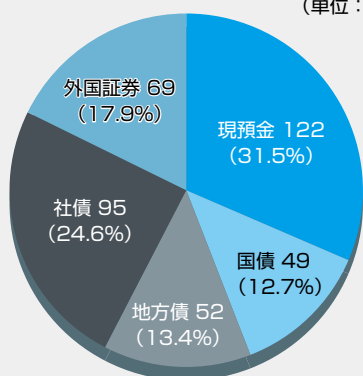
元本・利払いの安全性および流動性の確保を重視し、大口定期預金、譲渡性預金および公社債の利息収入の確保を中心とする運用をおこないました。

◇ 2009年度末の運用資産残高は389.4億円となり、前年度末より25.1億円増加しました。内訳は預金および金銭債権（譲渡性預金）が122.4億円、有価証券が266.9億円となっています。

◇ 運用収益額は、前年を0.4億円（13.8%）上回る4.0億円となり、運用利回りは1.13%となりました。また、運用費用は109万円となりました。

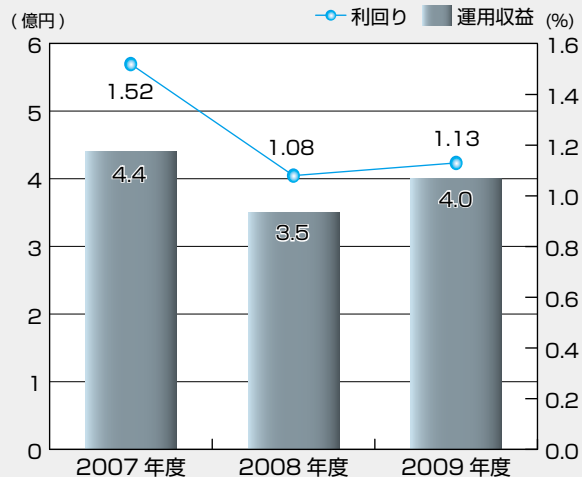
運用資産の構成

(単位：億円)



(注) 現預金には譲渡性預金を含みます。

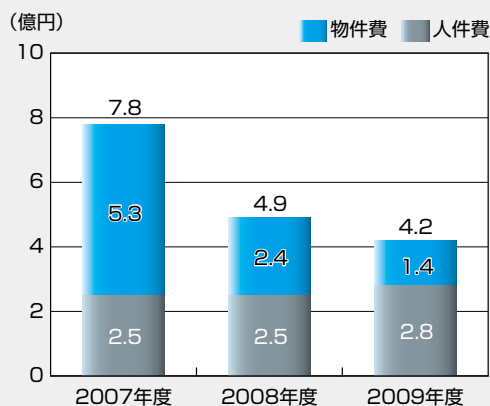
運用収益の推移



■ 事業経費

人件費は退職給付費用の増加などから前年より0.2億円増加しました。しかし、物件費はシステム開発償却費の減少などにより0.9億円（39.4%）減少した結果、事業経費全体では0.7億円（14.5%）減少し4.2億円となりました。

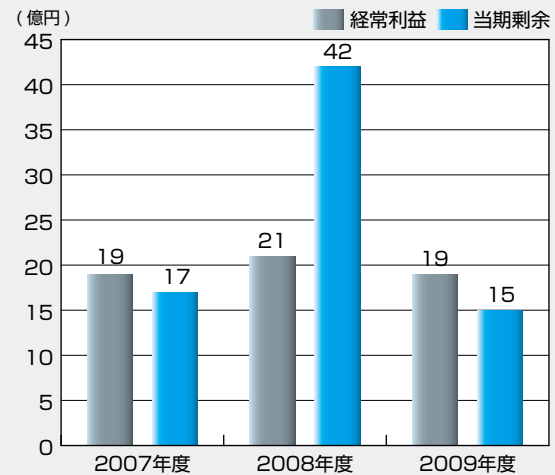
事業経費の推移



■ 剰余金

- ◇ 経常剰余は、正味受入共済掛金収入の減少および IBNR 備金の計上開始にともなう支払備金繰入額の増加などにより、前年比 2.2 億円 (10.0%) 減少の 19.7 億円となりました。
- ◇ 当期剰余金は 15.2 億円 (前年比 26.8 億円・63.8% 減) となり、繰延税金資産の見直しにともない多額の法人税等調整額を計上した前年度より大きく減少しました。
- ◇ 任意積立金取崩し後の当期未処分剰余金は 17.9 億円となりました。

剰余の推移



3. 財務の状況

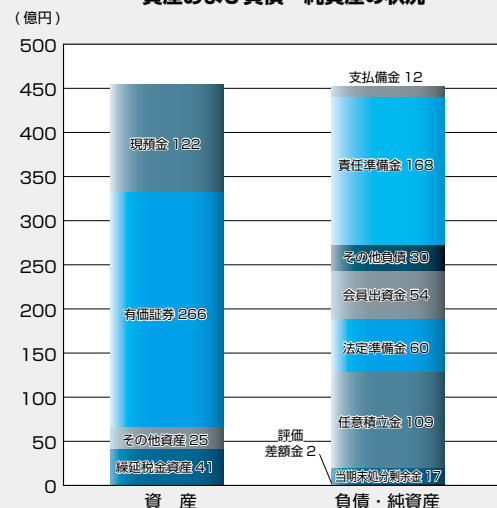
■ 総資産

総資産は前年度末比 32.6 億円 (7.7%) 増の 455.9 億円となりました。おもな内訳は運用資産が 389.4 億円 (前年度末比 25.1 億円増)、繰延税金資産が 41.3 億円などとなっています。

■ 負債および純資産

- ◇ 負債は、支払備金が前年度末より 4.7 億円増の 12.4 億円、異常危険準備金が 20.1 億円増の 146.9 億円などとなり、総額で 211.5 億円 (前年度末比 22.9 億円増) となりました。
- ◇ 純資産は、割戻金からの振替増資により会員出資金が前年度末より 1.2 億円増の 54.1 億円、法定準備金・任意積立金などの剰余金が 187.8 億円 (前年度末比 7.4 億円増)、有価証券の評価差額金が 2.3 億円となり、総額で 244.4 億円 (同 9.6 億円・4.1% 増) となりました。

資産および負債・純資産の状況



(注) 現金には、金銭債権 (譲渡性預金) を含みます。

■ 自己資本

異常危険準備金等を含めた修正自己資本は 386 億円となり、修正自己資本比率は 84.7%（前年度末：83.6%）となりました。また、支払余力比率は 829.9%となっています。

（注）支払余力比率は消費生活協同組合法施行規則および同施行規程にもとづいて算出しています。日本再共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

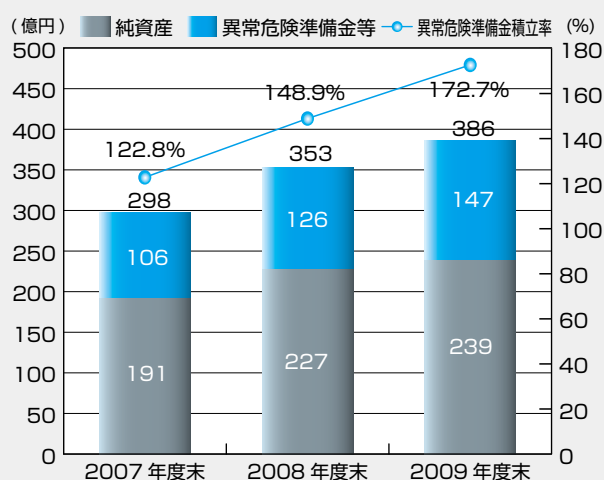
自己資本比率

（単位：百万円）

	2009 年度末
純資産	23,908
異常危険準備金	14,694
価格変動準備金	27
修正自己資本 (a)	38,630
総資産 (b)	45,598
修正自己資本比率 (a÷b)	84.7%

（注）純資産は割戻金を控除した額

自己資本の推移



（注）1. 純資産は割戻金を控除した額
2. 異常危険準備金積立率 = 異常危険準備金残高 ÷ 正味受入共済掛金（自賠責共済除く）

4. 割戻しの状況

2009 年度は総合再共済、火災再共済について計 4.7 億円の利用分量割戻しを実施しました。また、1.0%の配当率で出資金に応じた配当をおこなっています。

割戻しの実施状況

（単位：百万円）

	2007 年度	2008 年度	2009 年度
利用分量割戻し	262	720	478
出資配当	51	52	53
(配当率)	(1.0%)	(1.0%)	(1.0%)
合計	313	772	531

II. 2009年度のおもな活動

2009年度は「経営政策構想」および「事業推進戦略中期構想」の課題達成にむけ策定した2009年度・2010年度活動計画にもとづき、「健全性の追求」「組織力の向上」「事業の拡大」「教育事業の拡充」などについて着実に取り組みました。

- ◇員外監事および常勤監事の設置にむけ定款および役員選挙規約の改正をおこなうなど準備をすすめました。また、2010年度の会計監査人による監査の実施にむけた準備をすすめました。
- ◇生協法および保険法への対応をすすめ、定款および再共済事業規約の改正をおこないました。また、あらたに監査・リスク管理室を設置するとともに、リスク管理に関する諸規程等の整備をすすめ、リスク管理態勢を強化しました。
- ◇推進活動の一環として自然災害リスク分析などの元受支援サービスを強化するほか、「教育事業の拡充」を重点取り組み課題とし、再共済・共済に関する情報発信や共済団体間のネットワーク構築にむけた研修会・研究会等の活動を積極的におこないました。

おもな活動報告 (2009年4月～2010年3月)

2009年	月	おもな活動
	5月	社会貢献活動「富士山の森づくり」を実施 財団法人オイスカが主催する「富士山の森づくりプロジェクト」(3年目)に参加し、日本再共済連と会員の役職員54名で約700本の苗木を富士山に植樹しました。
	6月	第44回通常総会の開催 2008年度事業報告、2009年度・2010年度事業計画などについて承認されました。
	7月	再保険セミナーの開催 「金融危機と再保険への影響—再保険の再評価—」をテーマに開催し、5会員25名が参加しました。
	8月	第5回ブラッシュアップセミナーの開催 「ファシリテーション」をテーマに開催し、5会員9名が参加しました。講義と実習により会議やミーティングにおけるファシリテーターの役割や技術について学びました。 第45回臨時総会の開催 「役員補充選挙の件」「定款一部改正の件」などについて承認され、あらたに角田理事長が就任しました。
	9月	モンテカルロ再保険会議 2010年度再保険更改にむけてモンテカルロ(モナコ)再保険会議へ出席し、再保険会社と情報交換をおこないました。

2009年	10月	<p>2009年 ICMIF 総会出席</p> <p>カナダのトロントにおいて開催された I C M I F（国際協同組合保険連合）総会に出席し、世界の協同組合共済団体や取引先の団体との情報交換をおこないました。また、アジア地域の組織である A O A の総会へも出席しました。</p> <p>バーデンバーデン再保険会議</p> <p>2010年度再保険更改にむけてバーデンバーデン（ドイツ）再保険会議へ出席し、直近の再保険マーケットの状況についての情報収集や、次年度の再保険更改方針等について意見交換をおこないました。</p> <p>第6回ブラッシュアップセミナーの開催</p> <p>「チームビルディング」をテーマに開催し、9会員15名が参加しました。2日間の行程で野外アクティビティによる意識改革や「選択理論」について学びました。</p>
	11月	<p>S I R C（シンガポール）再保険会議</p> <p>2010年度再保険更改にむけてシンガポール再保険会議へ出席し、次年度の再保険更改方針等について再保険会社と意見交換をおこないました。</p> <p>第1回単産共済専務情報交換会の開催</p> <p>「ADR（裁判外紛争手続きの利用の促進に関する法律）制度について」をテーマに開催しました。</p>
	12月	<p>第46回臨時総会の開催</p> <p>役員補充選挙をおこないました。</p> <p>第4回共済課題研究会の開催</p> <p>「保険法施行にともなう重複保険時の実務対応について」をテーマに開催し、35団体103名が参加しました。</p>
2010年	2月	<p>自賠責共済および自賠責再共済事業規約等改正の認可を取得</p> <p>生協法および保険法に対応した自賠責共済および自賠責再共済事業規約の改正の認可を取得しました。</p>
	3月	<p>第47回臨時総会の開催</p> <p>各再共済事業規約の改正について承認されました。</p> <p>事業規約改正の認可を取得</p> <p>生協法および保険法に対応した各再共済事業規約改正の認可を取得しました。</p>

Ⅲ. 組織の概要

1. 日本再共済連の組織概要

日本再共済連は、消費生活協同組合法にもとづき厚生労働省の認可を受けて1987年に設立した再共済事業を日本で唯一専門におこなっている生活協同組合です。

火災、自然災害、生命、交通災害、自動車などの再共済事業をつうじて「元受会員の経営安定と事業の健全な発展」に寄与するとともに、「会員および共済協同組合の連携強化」「元受支援機能」の役割を果たせるよう努めています。

(1) 組織

名称： 日本再共済生活協同組合連合会（略称：日本再共済連）
 Japan Reinsurance Federation of Consumers' Cooperatives

設立年： 1987年（昭和62年）11月27日

所在地： 東京都渋谷区代々木二丁目12番10号 全労済会館3階

理事長： 角田 修作（つのだ しゅうさく）

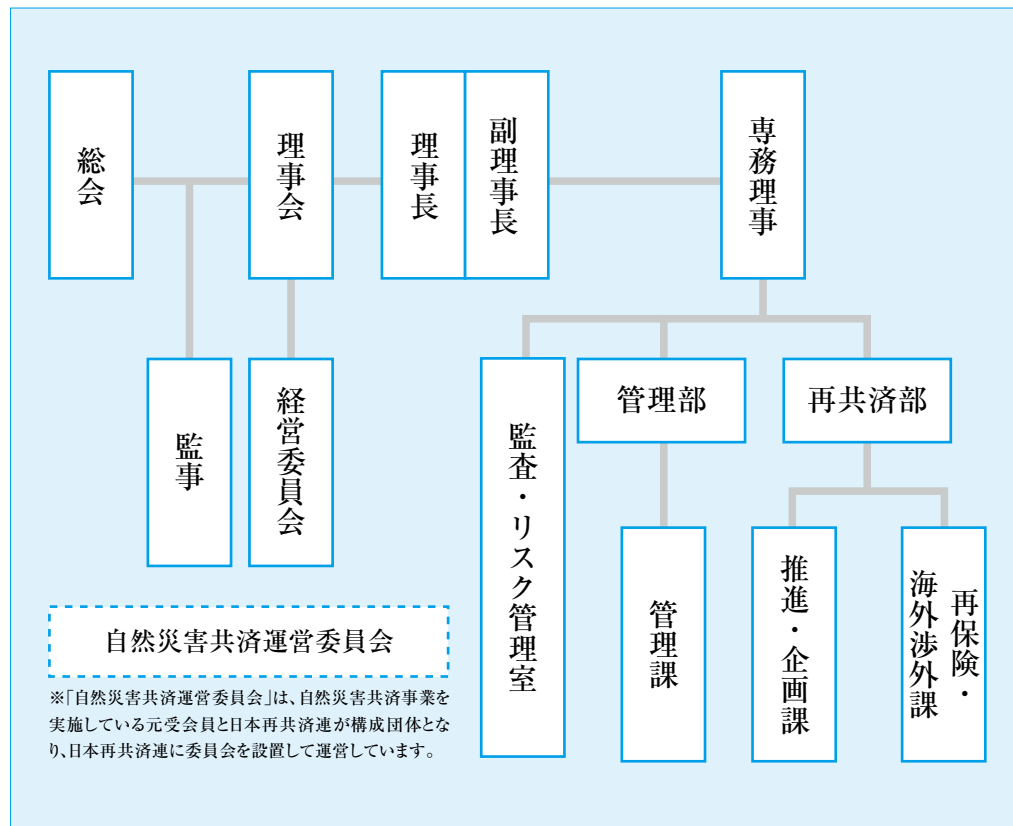
根拠法： 消費生活協同組合法

所轄官庁： 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課

会員数： 59会員（地域生協47会員、職域生協8会員、生協連合会2会員、市民生協1会員、事業協同組合1会員）

出資金： 54.1億円（2010年3月31日現在）

職員数： 20名（うち嘱託職員1名、2010年3月31日現在）



(2) 組織の運営

- ① 総会 総会は日本再共済連の最高意思決定機関であり、毎事業年度（4月から翌3月末日）終了の日から3か月以内に通常総会を開催するほか、必要に応じて臨時総会を開催します。
- ② 理事会 3か月に1回程度開催し、運営および業務の執行に関する重要事項を審議、決定します。
- ③ 委員会 理事会は理事をもって構成する経営委員会を設置し、理事会より付託された経営方針の基本に関わる政策、経営資源の活用および業務執行に関わる重要事項に関して審議します。

(3) 役員の状況

2010年8月1日現在

役職名	氏名	所属会員
代表理事 理事長	角田 修作	全国交運共済生協
副理事長	小野岡 正	全労済
代表理事 専務理事	三崎 誠一	員 外
理 事	峯後 樹雄	全労済
◇	田原 憲次郎	全労済
◇	上田 一男	全労済
◇	小田 一幸	全労済
◇	春日 範満	森林労連共済
◇	畑木 正雄	全たばこ生協
◇	向井 壽晴	全労済
◇	轆轤 誠	J P 共済生協
◇	杉崎 辰夫	電通共済生協
◇	春名 義廣	全国交運共済生協
◇	植地 英志	教職員共済生協
◇	有留 和雄	自治労共済
◇	臼田 秀司	全水道共済
◇	篠原 隆	コープ共済連
監 事	山口 繁	全労済
◇	足立 則安	全水道共済
◇	渡辺 保	電通共済生協
◇	大野木 猛	員 外

(4) 構成会員

(2010年8月1日現在)

【地域の労働者共済生協：47 会員】

北海道労働共済	青森労働共済	岩手労働共済	宮城労働共済
秋田労働共済	山形労働共済	福島労働共済生協	茨城労働共済
栃木労働共済	群馬県労働生協	埼玉労働共済	千葉労働共済
東京労働共済	神奈川労働共済	長野労働共済	山梨労働共済生協
静岡労働共済	富山労働共済	石川共済	福井労働共済
愛知労働共済	岐阜労働共済	三重労働共済	滋賀労働共済
奈良労働共済	京都労働共済	大阪労働共済	和歌山労働共済
兵庫労働共済	島根労働共済	鳥取共済	岡山労働共済生協
広島労働共済	山口県共済生協	徳島県共済生協	香川労働共済
愛媛共済	高知労働共済	福岡労働共済	佐賀労働共済
長崎労働生協	熊本労働共済	大分県総合生協	宮崎共済
鹿児島県労働共済生協	沖縄県共済	新潟県総合生協	

【職域の労働者共済生協：8 会員】

JP 共済生協	電通共済生協
全国交運共済生協	教職員共済生協
自治労働共済	全水道共済
森林労働連共済	全たばこ生協

【生協連合会：2 会員】

全労働共済	コープ共済連
-------	--------

【市民生協：1 会員】

神戸市民生協

【事業協同組合：1 会員】

全米販

2. 全労済グループの概要

全労済グループは、つぎの基本三法人で構成されています。

●全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）

<所在地>東京都渋谷区代々木 2-12-10

<創立> 1957年9月29日

都道府県ごとに設立された共済事業をおこなう消費生活協同組合など58会員により構成され、各種共済の元受事業、受託事業および介護サービス事業などをおこなっています。

●日本再共済連（日本再共済生活協同組合連合会）

<所在地>東京都渋谷区代々木 2-12-10

<設立> 1987年11月27日

国内唯一の再共済事業専門団体として、再共済による元受会員の経営の安定と共済事業の発展に寄与するとともに、再共済事業をつうじて共済団体間の連携強化に努めています。

※2006年4月1日名称変更（旧名称：全国労働者共済生活協同組合再共済連合会）

●全労済協会（（財）全国勤労者福祉・共済振興協会）

<所在地>東京都渋谷区代々木 2-11-17

<2004年6月1日統合（※）>

勤労者の生活・福祉に関わる調査・研究をおこなう「シンクタンク事業」と「相互扶助事業」をおこなっています。

（※）旧全労済協会（1989年設立）と（財）全国勤労者福祉協会（1982年設立）が2004年6月1日に統合しました。

3. 関係団体との連携

日本再共済連は共済事業や協同組合、労働者福祉運動の発展を目的に、つぎの団体と連携・連帯をはかっています。

●社団法人 日本共済協会

日本共済協会は、「協同組合がおこなう共済事業の健全な発展をはかり、地域社会における農林漁業者、中小企業者、勤労者等の生活の安定および福祉の向上に貢献する」ことを目的として、会員団体への情報提供や広報活動などをおこなっています。

●国際協同組合保険連合（ICMIF）

ICMIFは世界の協同組合保険（共済）団体等の国際連合で、様々な調査・研究、再保険取引仲介などの活動をおこなっています。日本再共済連は世界の協同組合保険との連携を深めるため、2006年9月に加盟しました。

●労働者福祉中央協議会（中央労福協）

労働者福祉中央協議会は、労働団体、勤労者が力を合わせて自主的に運営している福祉事業団体および全国に組織された地方労福協で構成され、勤労者福祉活動を総合的に推進することを目的とする連絡協議会です。

4. 日本再共済連の組織改編の歴史

日本再共済連は、前身である「単産共済連合会」として1974年に発足以降、以下の組織改編をへて、現在の「再共済センター」の役割を担う「日本再共済連」の組織となりました。

1974年9月30日 全国単産労働者共済生活協同組合連合会の結成（設立認可1975年1月13日）



全通共済生協（現・JP共済生協）、国労共済（現・全国交運共済生協）、電通共済生協、全林野共済（現・森林労連共済）、全専売共済（現・全たばこ生協）が発起人となり、自動車共済事業の元受団体となる「全国単産労働者共済生活協同組合連合会（略称：単産共済連合会）」を結成しました。

1980年8月19日 全国労働者自動車共済生活協同組合連合会の発足



自動車共済事業の要望が職域から地域へ広がり、労済連（現・全労済）と統一事業体を結成するため、単産共済連合会を発展的に解消し、「全国労働者自動車共済生活協同組合連合会（略称：自動車共済連）」を発足しました。

※ 全水道共済は1983年から自動車共済事業を開始。

※ 日教済共済（現・教職員共済生協）、自治労共済は事業統合をおこなわず、会員として運営面での参加（現在は事業参加）。

1987年11月27日 全労済再共済連の発足



1987年12月より再共済6事業（自動車再共済、原動機付自転車再共済、火災再共済、慶弔再共済、交通災害再共済、生命再共済）を開始しました。

自動車共済および原動機付自転車共済の共済契約引受を中止し、逐次全労済および各単産会員元受契約へ移行しました。また、受託事業として、自動車共済にかかわる損害調査業務、情報処理等の業務を開始しました。

2004年10月1日 自動車共済事業を全労済へ統合し、再共済に特化した団体となる



2004年10月1日に労働者共済グループの自動車共済事業を全労済へ統合し、国内唯一の「再共済事業専門団体」となりました。再共済事業をつうじて「元受会員の経営安定と事業の健全な発展」に寄与するとともに、「会員及び共済生協の連携強化」、「元受支援機能」の役割を果たしていくこととなりました。

2006年4月1日 日本再共済連へ改称



「日本再共済生活協同組合連合会」（略称：日本再共済連）に名称変更し、名実ともに共済団体全体の「再共済センター」としてあらたな出発をしました。

5. 日本再共済連の沿革

年	おもな出来事
1987年	「自動車共済連」を「全労済再共済連」に改組。 自動車共済事業を会員の元受事業とする。 再共済6事業（自動車・原動機付自転車・火災・総合（慶弔）・交通災害・生命）を開始。 自動車共済に関する受託事業（損害調査・情報処理など）を開始。
1988年	再共済事業の開始にともない自動車共済、原動機付自転車共済事業を廃止。
1991年	全労済、単産共済生協（8単産）、全労済再共済連で「自賠責共済推進協議会」を発足し、自賠責共済事業の参入にむけた活動を開始。
1993年	日本生協連が会員となり再共済事業に参加。
1996年	日本共済協会に加盟。 神戸市民生協が会員となり再共済事業に参加。 「車両共済」を開発し、全労済が実施。
1997年	全国交通安全推進運動に協賛団体として参加。 自賠責共済事業を開始。 発足10周年を記念した社会貢献活動として、（財）日本盲導犬協会等の盲導犬育成事業を支援。
1998年	「消費生活協同組合法制定50周年記念表彰」で厚生大臣表彰。
1999年	単産会員が車両共済を実施。これにともない車両共済再共済事業を開始。
2000年	自然災害共済再共済事業を開始。 海外再保険への出再業務を開始。
2004年	自動車共済事業統合（10月1日）。 再共済事業に特化した専門団体となる。 自動車共済再共済事業、車両共済再共済事業を休止。
2006年	名称を「日本再共済生活協同組合連合会（略称：日本再共済連）」に変更（4月1日）。 国際協同組合保険連合（ICMIF）、労働者福祉中央協議会（中央労福協）へ加盟。
2007年	全米販が会員となり再共済事業に参加。 設立20周年を記念する社会貢献活動として、（財）オイスカをつうじて「富士山の森づくり」に参加。 「再共済研究会」を「共済課題研究会」と名称を変更し、設立20周年記念特別講演を開催。
2008年	車両共済再共済事業を廃止。 自動車共済再共済事業を再開。 改正生協法に対応する定款変更。
2009年	改正生協法に対応する組織改編により日本生協連が脱退し日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）が加入（3月19日）。
2010年	改正生協法および保険法に対応する各再共済事業規約の改正。

IV. 事業内容

1. 再共済事業の内容

(1) 再共済事業の種類と引受方法等

日本再共済連は、厚生労働省の認可を受けてつぎの7つの再共済事業を実施しています。

事業の種類	最高限度額	引受方法
火災共済再共済	4,500 万円	比例、超過額 超過損害額
自然災害共済再共済	6,000 万円	比例 超過損害額
総合（慶弔）共済再共済	100 万円	比例、超過額 超過損害額
生命共済再共済	2,000 万円	比例、超過額 超過損害額
交通災害共済再共済	1,000 万円	比例、超過額 超過損害額
自動車共済再共済	対人賠償：無制限 対物賠償：無制限 人身傷害：無制限 搭乗者傷害：1,000 万円 車両損害：1,000 万円	比例 超過損害額
自賠償共済再共済	自賠償共済のグループ内再共済と、自賠法にもとづく共同プール事務・政府への報告届出事務をおこなっています。	

(2) 再共済とは

再共済とは

- ◇共済の共済（共済団体と再共済団体（日本再共済連）との契約）
- ◇危険分散によって経営を安定させるしくみ

再共済は「元受共済団体のための共済」といえます。元受共済団体の共済金支払責任の一部または全部を他の共済団体へ転嫁するしくみです。

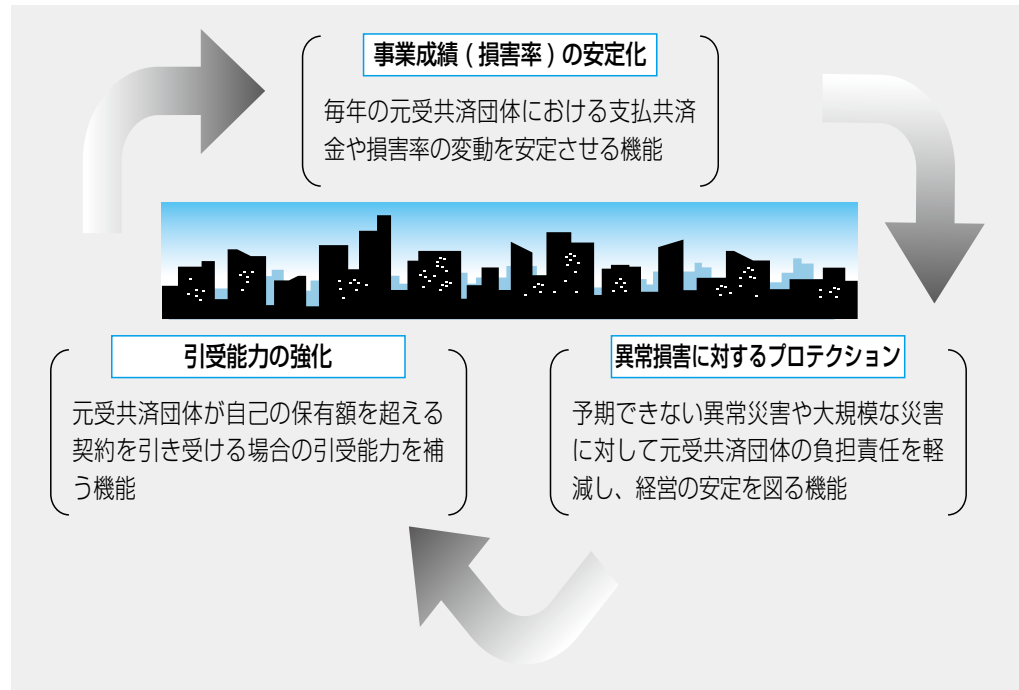
共済団体が長期安定的に保障を提供するためには、地震や台風などの自然災害や大規模な事故などによって多数の契約に損害が発生する可能性に備えなければなりません。

再共済を利用することで、共済団体がかかえるリスクを軽減し、経営を安定させ、多様化する契約者ニーズに的確にこたえていくことが可能となります。



(3) 再共済の 三つの機能

再共済はつぎの三つの機能を発揮し、元受共済団体をバックアップします。



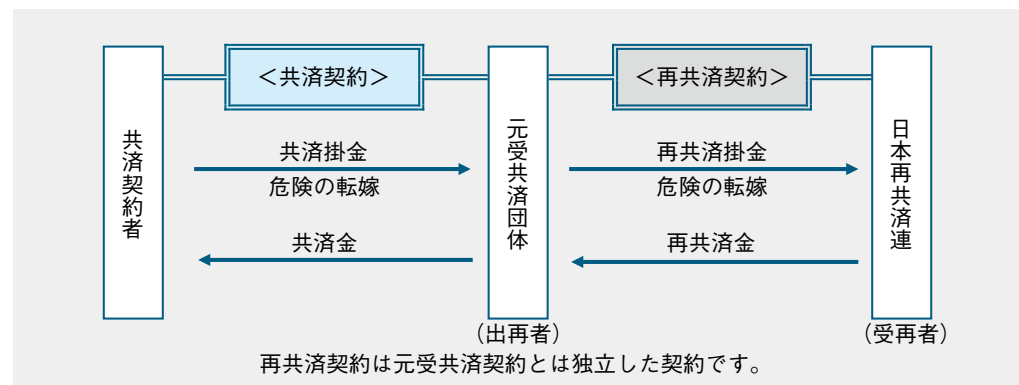
(4) 再共済契約

① 再共済契約は、出再者（元受共済団体）が受再者（日本再共済連）に対して再共済掛金を支払い、元受共済団体が共済契約者から引き受けている契約の一部または全部のリスク（支払責任）を移転する契約です。

出再者：再共済に出す団体（元受共済団体）

受再者：再共済を引き受ける団体（日本再共済連）

② 再共済契約は、共済契約者と元受共済団体が締結する「共済契約」から独立した契約です。したがって、出再者（元受共済団体）から受け取るべき再共済掛金が滞ったからといって、受再者（日本再共済連）が共済契約者に直接、再共済掛金の請求をおこなうことはできません。また、逆に受再者は、出再者から再共済金の回収ができなくても、共済契約者に対して共済金を支払わなければならない（独立原則）。



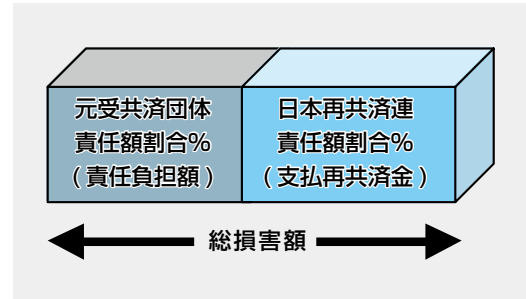
【参考】再共済・再保険取引の諸原則

1. Utmost Good Faith (最大善意)
再共済・再保険契約の当事者である出再者と受再者は、相互に他方に対し最大限の信義誠実を行使すべきとの原則。
2. Follow The Fortunes
受再者が引き受けた責任の範囲内において、出再者と運命をともにすること。

(5) 再共済の引受方法（責任分担方法）の概要

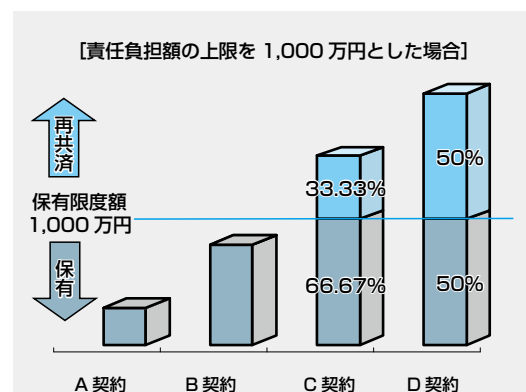
①比例再共済

「比例再共済」とは、元受共済団体と日本再共済連とが、それぞれ負担すべき責任額の割合（出再割合）をあらかじめ定め、元受共済団体が契約者・組合員に支払ったすべての共済金に対して、出再割合をもとに再共済金をお支払いする方式です。



②超過額再共済

「超過額再共済」とは、元受共済団体があらかじめ定めた金額（保有限度額）を超過する共済契約について、その超過部分のみを再共済する方式です。支払共済金は、契約ごとにあらかじめ決めた割合（出再割合）に応じて元受共済団体と日本再共済連とで按分します。

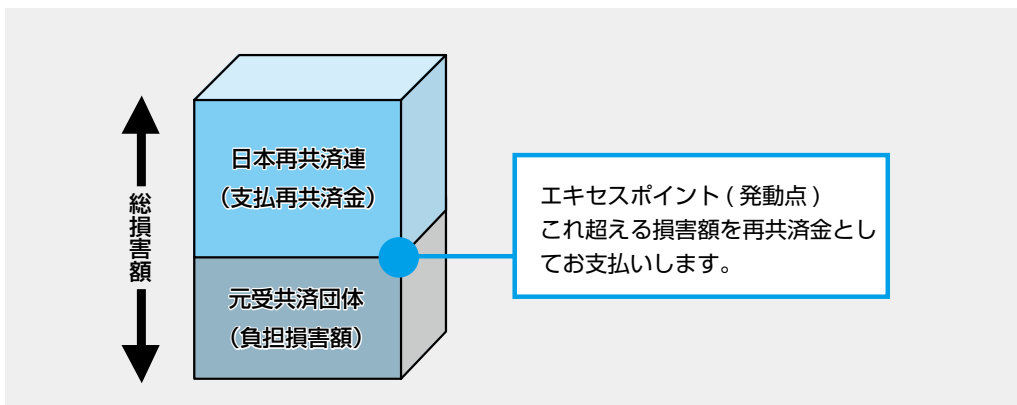


【元受共済団体と日本再共済連の責任負担限度額】

(契約名) 共済金額	A 契約	B 契約	C 契約	D 契約
元受共済団体責任額	300 万円	800 万円	1,000 万円	1,000 万円
日本再共済連責任額	0 円	0 円	500 万円	1,000 万円
出再割合（責任割合）	0.00%	0.00%	33.33%	50.00%

③超過損害額再共済

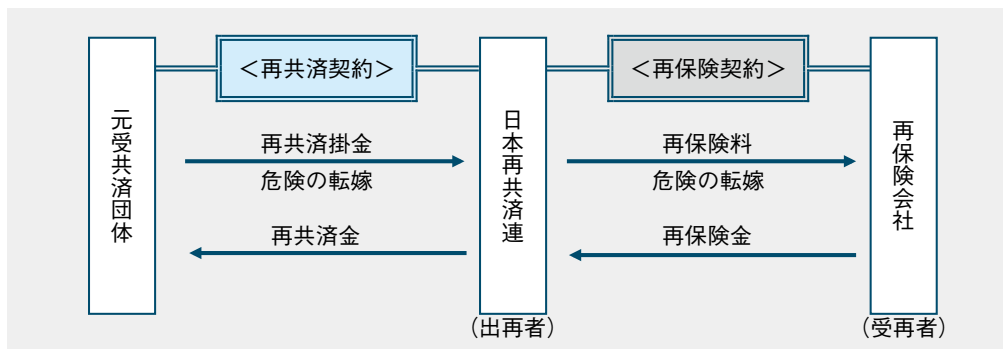
「超過損害額再共済」とは、元受共済団体が支払った共済金があらかじめ決めた一定額を超過した場合に、その超過部分を一定の限度内でお支払いする方式です。



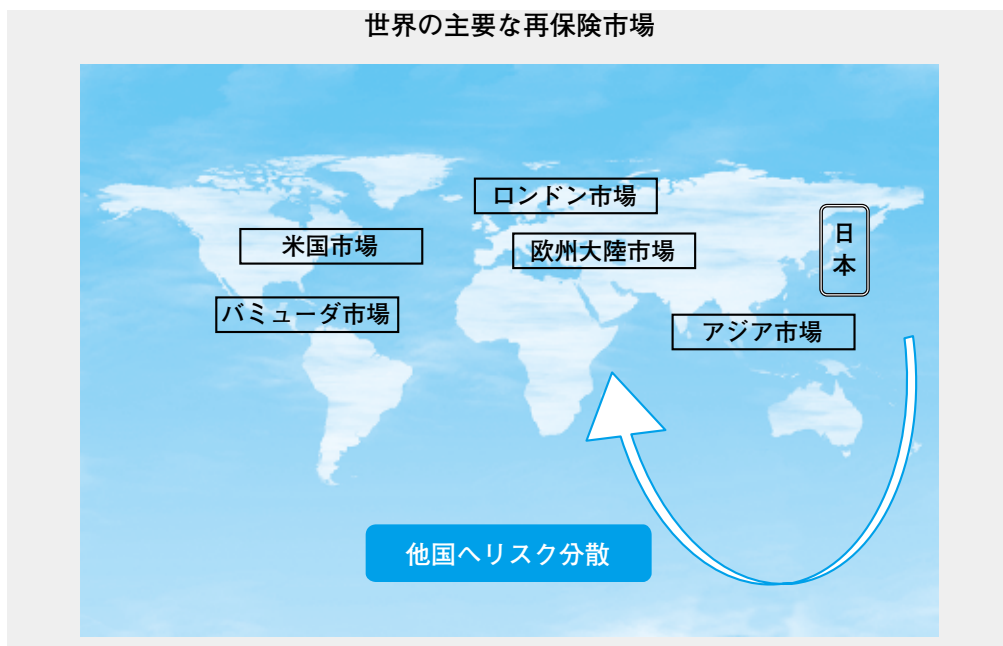
2. 国際再保険の活用

日本再共済連では、会員元受共済団体から引き受けたリスクの一部について国際再保険を活用して海外ヘリスク分散をおこない、健全な経営の維持をはかっています。

特に、地震や台風など集積損害リスクに対する継続的・安定的な再保険の確保が当会の重要な使命と認識し、再保険会社に対し生協・協同組合共済の趣旨や特性への理解を求める活動に努めています。



世界の主要な再保険市場



●ロンドン市場

ロイズ(※1)とカンパニー(※2)の2大マーケットを擁し、世界の再保険の中心です。

- ※1. ネームと呼ばれる個人や法人の出資者が集まって作った多数のシンジケートから構成
- ※2. 国内外の有力元受保険会社や再保険専門会社を中心

●バミューダ市場

1990年代から急激に発展した新興市場です。税法上規制の緩い市場であること、自然災害を対象とした再保険の引き受けを中心に成長していることが特徴です。

●欧州大陸市場

欧州大陸にはドイツ、スイスを中心に各国にそれぞれ再保険専門会社があります。積極的に国外からの再保険の引き受けをおこなっており、全世界に大きなキャパシティーを提供しています。

●アジア市場

シンガポールを中心とする急成長の市場で、世界の再保険専門会社が拠点を設けています。

●米国市場

巨大な元受市場の成長に比べて再保険市場の発達はあまりないものの、資金力をバックにして欧州ロンドンも含め従来の再保険専門会社の買収をおこなうなど影響力を強めています。

3. 会員への支援サービス活動

日本再共済連では、会員団体が抱える課題やニーズに応じた様々な支援サービスをおこなっています。

(1) 共済事業運営 にかかわる業務 支援

- ◇自然災害のリスク分析サービス
- ◇共済数理の支援サービス
- ◇法改正対応などその他共済事業運営にかかわる支援

(2) 研修の開催お よび研修の支援

(※ 詳しくは「IV. 教育お
よび情報発信活動」(P.25)
をご覧ください。)

- ◇共済・保険に関する情報の発信
- ◇共済団体間の交流の促進
- ◇会員の役職員のスキルアップ研修
- ◇会員主催の研修の支援

1. リスク管理の体制

日本再共済連は組織・事業運営における各種リスクを把握・分析し適切なリスク管理をおこなうことにより、事業の健全かつ適切な運営を確保することを経営上の重要課題と位置づけています。

そのため、理事会で定めたリスク管理方針にもとづき、個別リスク管理規程および管理要領等を策定し各部門においてリスク管理を実施するとともに、リスク管理統括部署として監査・リスク管理室を設置し、各リスクの横断的かつ総合的な管理を可能とする態勢の整備をすすめています。

(1) 再共済引受および再保険出再リスクについて

引受リスク量や自己資本・異常危険準備金等を考慮した保有限度額を設定し、再保険出再によるリスク分散をはかるなど、適切な管理を実施しています。

①再共済引受リスクについて

◇引き受けにあたっては、契約・事故情報を収集し、適宜、顧問アクチュアリーの助言を受けながら、十分性や公平性等を踏まえた適正な掛金を設定しています。また、掛金設定時の予測に反した共済事故発生等のリスクについて、事業別の収支状況を適宜、把握・分析し管理しています。

◇さらに、自然災害リスクなどについて巨大災害による予想最大損害額を把握し、異常危険準備金等の担保力を勘案しつつ再保険カバーを設定し、適正な保有額となるように管理しています。

②再保険出再リスクについて

再保険金の回収不能等のリスクを回避し安定的な再保険の確保をはかるため、出再先の健全性と集中に関するセキュリティ基準を定め、「再保険セキュリティ委員会」において再保険更改時の出再先の信用度や集中度等の審査をおこなっています。また、随時、再保険市場の動向や再保険会社のセキュリティの監視をおこなっています。

(2) 資産運用リスクについて

資産運用にかかる市場リスク、信用リスク、流動性リスクを適切に管理し、安全性と流動性を最優先した資産運用をおこなっています。また、理事および学識経験者で構成する「資産運用委員会」を設置し、資産運用方針・計画、運用実績・リスク状況などを審議し、理事会へも報告をおこなっています。

(3) オペレーショナルリスクについて

①事務リスクについて

法令等に則り事務処理要領・マニュアル等を整備し適切な業務執行を徹底することで事務ミスの削減や不正防止等をはかるよう努めています。また、個人情報の管理については、個人情報保護規程等により適切な利用と管理・保護の徹底に努めています。

②システムリスクについて

不正アクセスや情報漏えいなどの不正行為の防止のため、ファイヤーウォールの設定や常時ウイルスチェックプログラムによる検知など、安全かつ安定的なシステム稼働のためのセキュリティ対策を実施するほか、職員に対し適切なシステム利用の徹底をはかっています。また、ホームページにおける個人情報などのデータ伝送については、SSL技術による情報保護対策を実施しています。

2. 法令等遵守（コンプライアンス）

健全で公正な事業運営により会員（組合員）からの信頼に応えるため、法令等を遵守した適正な日常業務の遂行を重視しています。そのため、倫理・法令等の遵守や会員に対する最大奉仕を原則として、誠実で責任ある行動をすることを定めた「役職員行動規範」を制定し、職員への周知徹底をはかっています。

また、コンプライアンス推進会議を設置し、コンプライアンスの推進・指導等をおこなうとともに、コンプライアンスマニュアルを策定し職員に理解の促進と徹底をはかっています。

3. 監査体制

日本再共済連では4名の監事（常勤1名、非常勤3名）を選任し、外部監査法人との連携をはかりながら法令、定款、総会決定などにもとづき、事業運営と業務執行・会計執行が適正におこなわれているかの監査をおこなっています。また、2010年度より監査・リスク管理室による内部監査を実施し、各部門の業務の執行状況について適正性等の検証・評価をおこない指摘や改善の提言をおこなっています。

4. 情報開示

日本再共済連では、情報開示規則にもとづき、つぎの資料により事業や経営、活動状況に関する情報開示をおこなっています。

● ファクトブック（日本語版、英語版）

（年1回発行）



年間活動のご報告として、法令等にもとづき、組織の概況、共済種目ごとの加入・給付状況、財務状況の詳細等について開示しています。また、海外むけにも発行しています。

● **ガイドブック**
(年1回発行)



日本再共済連の組織や事業内容について広く認知していただくため、ファクトブックを簡略化しよりわかりやすく解説したガイドブックを発行しています。

● **さいれんだより**



共済団体にむけて、組織の活動状況、共済・保険に関する専門的な情報などを定期的に発信しています。

● **ホームページ**



<http://www.saikyosairen.or.jp>

日本再共済連の組織や事業の紹介から最新の主要な活動などを掲載し、情報の提供に努めています。

- 主なコンテンツ
- ・ 組織概要
 - ・ 再共済連の事業
 - ・ 最新情報トピックス
 - ・ 研究活動
- など

VI. 教育および情報発信活動

日本再共済連は、会員や会員の組合員に対して再共済・共済に関する情報発信や研修支援をおこなうとともに、交流活動をつうじ再共済センターとして共済団体間のネットワーク構築に積極的に取り組んでいます。

1. 研究活動

(1) 共済課題研究会

日本再共済連では、1990年に再保険(再共済)ならびに自動車保険について、国内外の制度・理論の研究をすすめる場として「再共済研究会」を設置し、2007年まで毎年開催(全25回)してきました。また、回数を経るごとに、共済団体間の交流や情報発信の場としての役割を果たしてきました。

その後、日本再共済連の20周年記念日である2007年11月27日の開催を契機に、従前の「再共済研究会」を「共済課題研究会」に名称を改め、より多くの共済団体が参加できるよう、共済団体を取り巻く直近の周辺課題をテーマにとりあげて開催しています。

回数	開催日	テーマ
第1回	2007年11月27日	(20周年記念特別講演) 新法適用後の共済事業について
第2回	2008年 7月 4日	改正生協法で変わる業務と組織の今後
第3回	2008年11月27日	共済団体としての保険法の対応について
第4回	2009年12月 2日	保険法施行にともなう重複保険時の実務対応について



第4回：講演



第4回：質疑応答

2. 研修の支援活動

日本再共済連では、活動計画の重点取組み課題として「教育事業の拡充」を掲げ、会員の役職員の育成に関わる研修を開催するほか、さまざまな形で会員等が開催する研修の支援をおこなっています。

(1) ブラッシュアップ セミナー

仕事をすすめるうえでのスキル向上やマインド強化を目的とした「人材育成セミナー」を2007年度から開催しています。

また、セミナー参加を通じて会員団体間のコミュニケーションや情報の共有をはかっていたくことも大きな目的としています。

回数	開催日	テーマ
第1回	2007年11月14日	ロジカルシンキング
第2回	2008年 5月13日	4時間でわかる伝わるプレゼンテーション
第3回	2008年10月27～28日	チームビルディング
第4回	2009年 1月20日	リーダーシップ
第5回	2009年 8月 5日	ファシリテーション
第6回	2009年10月27～28日	チームビルディング
第7回	2010年 6月 4日	ビジネスマナー

※「ブラッシュアップ」には「磨きをかける」「やりなおす」「記憶をあらたにする」などの意味があります。



第5回：ファシリテーション



第7回：ビジネスマナー

(2) 再保険に関する研修会・セミナー

日本再共済連の主要な業務のひとつである海外再保険では、高い専門知識や国際的な視野が求められます。職員の技量向上をはかるだけでなく、出再者である会員が再保険市場の状況などの理解を深めるための情報提供をおこなっています。

開催日	テーマ
2008年11月 1日～ 8日	海外再保険取引のしくみと現状（海外研修：ロンドン）
2009年 7月16日	金融危機と再保険への影響—再保険の再評価—（再保険セミナー）



2008年度 海外研修

(3) 会員等のおこなう研修の支援

会員や日本共済協会が役職員や組合員を対象として主催する研修等の支援をおこなっています。2009年度も講師派遣などの支援を中心に積極的に取り組みました。

主催	研修会名	支援内容	テーマ
会 員	役職員研修会	講師派遣 講 義	日本再共済連の組織および再共済のしくみ
単産共済協議会	役職員研修会	講師派遣 講 義	①再共済（再保険）とは ②保険の数学

3. 交流促進活動

日本再共済連では、共済団体間の連携強化を目的としたネットワークづくりの支援に取り組んでいます。

(1) 共済 ワークショップ

参加対象を業務、年代、役職などで絞り、情報交換や知識の共有・向上、人的ネットワークの構築などを図っていただくため、2008年度から「共済ワークショップ」を開催しています。

回数	開催日	参加対象者	テーマ
第1回	2008年7月11日	会計・財務担当者	生協会計基準の見直しについて
第2回	2010年7月15日	数理担当者	共済商品の開発・引き受けの勘どころ



第2回：(第1部) 講師による講演



第2回：(第2部) ディスカッション

4. 情報発信活動

(1) さいれんだよりの 発行

日本再共済連では、定期的に「さいれんだより」を発行し、各共済団体に配布しています。この「さいれんだより」をつうじて組織の活動状況をお知らせするとともに、共済・保険に関する専門的な情報などを発信しています。



最新号「さいれんだより11号」では、つぎの内容を掲載しています。
 (巻頭) 第48回通常総会の開催報告
 (特集) ビジネスマナーの基本 I
 (ニュース) 2010年「富士山の森づくりプロジェクト」への参加

Ⅶ. 社会貢献活動

1. 自然環境の再生活動

(1) 国内での活動

日本再共済連は、2007年度から（財）オイスカをつうじて「富士山の森づくりプロジェクト」に参加し、会員の役職員との連携のもと多くの苗木を植樹してきました。

また、このプロジェクトの参加団体で構成する「富士山の森づくり」推進協議会や現地勉強会、地元交流会へも参加し、地域社会と連携した取り組みをおこなっています。



回数	開催日	参加者	植樹本数
第1回	2007年5月19日	役職員・家族・関係団体（計41名）	930本
第2回	2008年5月31日	役職員・会員の役職員（計47名）	700本
第3回	2009年5月16日	役職員・会員の役職員（計53名）	700本
第4回	2010年5月15日	役職員・会員の役職員（計54名）	500本



[20周年記念事業]

日本再共済連は設立20周年（2007年11月）を記念する事業を「助け合いの精神にもとづく社会貢献」と位置づけ、「自然環境の再生」に対する取り組みを日本再共済連の役職員や会員共済団体とも連携して積極的に参加していくこととしました。

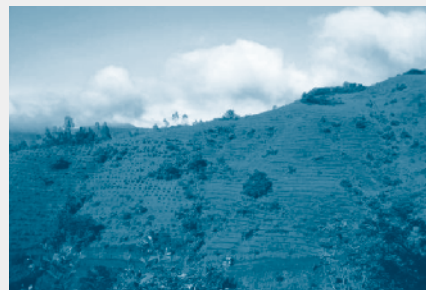
[富士山の森づくりプロジェクト]

（財）オイスカが主催するプロジェクトであり、自然環境が破壊されている山梨県鳴沢村の富士山の再生活動（植樹）をおこなっています。

(2) 海外での活動

日本再共済連は、2009年度から（財）オイスカをつうじて海外での環境保全活動を開始しました。「フィリピンルソン島ヌエバビスカヤ」での森の再生に関わる支援や地域での環境教育に関わる支援を中心に3か年計画で支援しています。

年度	支援形態
2009年度	緑化維持等費用負担
2010年度	緑化維持等費用負担 ボランティア派遣
2011年度	緑化維持等費用負担



木々の消滅が著しい現地の山

[2009年度の支援内容]

1. 森の再生に関わる支援

現地プロジェクトメンバーがおこなう育苗、植林地整備、植林、草刈、施肥、防火作業などを支援しました。



2. 地域での環境教育

① 現地の子どもを対象とするワークキャンプの開催

子どもたちによる植林体験、「気候変動の緩和・適応と有機農業」をテーマとする環境保全意識向上のための講義と気候変動を止めるためのアクションプランの策定などをおもな内容とする環境ワークキャンプの開催を支援しました。



資料編 目次

I. 事業の概況	32
1. おもな経営指標の推移	32
2. 共済事業の状況	33
(1) 契約の状況	
(2) 再共済掛金	
(3) 支払再共済金	
(4) 事業経費	
(5) 損害率	
(6) 事業費率	
(7) 割戻しの状況（利用分量割戻）	
(8) 再保険実施状況	
(9) 自己資本比率	
3. 資産運用の状況	37
(1) 運用資産明細表	
(2) 資産運用利回り	
(3) 資産運用収益明細表	
(4) 利息・配当金等収益明細表	
(5) 資産運用費用明細表	
(6) 有価証券残存期間別内訳	
(7) 外国有価証券の地域別内訳および利回り	
(8) 有価証券の時価情報	
II. 経理の状況	39
1. 決算関係書類	39
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 決算関係書類の注記	
(4) 剰余金処分	
2. 資産・負債の明細	43
(1) 現預金明細表	
(2) 固定資産明細表	
(3) 関係団体出資金明細表	
(4) その他資産明細表	
(5) 支払備金明細表	
(6) 責任準備金明細表	
(7) 引当金および価格変動準備金明細表	
(8) 出資金および任意積立金等明細表	

I. 事業の概況

1. おもな経営指標の推移

(単位：億円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益	108.4	111.4	108.3	100.9	99.5
経常剰余	5.6	14.5	19.1	21.9	19.7
当期剰余金	6.5	16.0	17.9	42.0	15.2
出資口数(千口)	493	498	522	529	541
会員出資金	49.3	49.8	52.2	52.9	54.1
純資産	159.6	176.2	194.9	234.7	244.4
総資産	290.6	322.6	357.7	423.3	455.9
責任準備金残高	97.4	115.7	134.0	151.3	168.8
貸付金	—	—	—	—	—
有価証券残高	157.4	223.1	200.1	232.8	266.9
利用分量割戻金	0.04	2.5	2.6	7.2	4.7
出資配当金	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
受入再共済掛金	136.7	146.9	151.6	150.3	153.9
正味受入共済掛金	97.2	101.6	101.6	96.1	95.4
資産運用収益	6.2	5.7	4.4	3.5	4.0
事業経費	11.5	10.1	7.8	4.9	4.2
契約件数(万件)	1,197.0	2,579.3	2,602.4	2,593.1	2,565.7
契約口数(億口)	11.4	13.5	13.8	13.9	14.0
契約高(兆円)	21.1	21.5	21.9	122.4	122.1
職員数(人)	16	18	19	19	19

(注) 職員数は日本再共済連在籍者数

2. 共済事業の状況

(1) 契約の状況

① 件数

(単位：件)

	2008年度末			2009年度末		
	増減	増減率		増減	増減率	
火災再共済	4,839,876	-261,619	94.9%	4,759,372	-80,504	98.3%
自然災害再共済	1,964,384	117,996	106.4%	2,026,179	61,795	103.1%
総合再共済	8,820,102	-186,654	97.9%	8,663,940	-156,162	98.2%
交通災害再共済	4,051,069	-125,002	97.0%	3,874,131	-176,938	95.6%
生命再共済	5,763,970	21,431	100.4%	5,837,327	73,357	101.3%
自動車再共済	335,185	335,185	—	332,633	-2,552	99.2%
自賠責共済	157,210	6,453	104.3%	163,688	6,478	104.1%
合計	25,931,796	-92,210	99.6%	25,657,270	-274,526	98.9%

② 口数

(単位：口)

	2008年度末			2009年度末		
	増減	増減率		増減	増減率	
火災再共済	901,673,670	-6,935,141	99.2%	899,541,197	-2,132,473	99.8%
自然災害再共済	369,563,402	24,921,645	107.2%	383,699,983	14,136,581	103.8%
総合再共済	27,883,316	-282,609	99.0%	27,443,138	-440,178	98.4%
交通災害再共済	92,066,609	-3,052,468	96.8%	88,087,945	-3,978,664	95.7%
生命再共済	6,274,705	-27,586	99.6%	6,293,100	18,395	100.3%
自動車再共済	335,185	335,185	—	332,633	-2,552	99.2%
自賠責共済	157,210	6,453	104.3%	163,688	6,478	104.1%
合計	1,397,954,097	14,965,479	101.1%	1,405,561,684	7,607,587	100.5%

③ 保障機能別保有契約高

(単位：千円)

区分	保有金額		
	2008年度	2009年度	
死亡保障	総合再共済	133,509,960	125,265,020
	生命再共済	986,595,230	1,024,661,680
	交通災害再共済	2,323,805,160	2,219,038,310
	合計	3,443,910,350	3,368,965,010
障害保障	総合再共済	15,940,000	10,804,000
	生命再共済	1,200,619,130	1,249,633,080
	交通災害再共済	2,303,252,460	2,199,403,610
	合計	3,519,811,590	3,459,840,690
入院保障	交通災害再共済	755,706,902	722,270,657

I. 事業の概況

④ 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

事業	2008年度	2009年度
総合再共済	131	131
火災再共済	2,707	2,746
自然災害再共済	1,843	1,857
交通災害再共済	573	572
生命再共済	282	291
自動車再共済	300,277	301,510

(2) 再共済掛金

(単位：千円)

事業	受入再共済掛金			正味受入共済掛金		
	2008年度	2009年度	前年比	2008年度	2009年度	前年比
火災再共済	4,050,862	4,023,219	99.3%	4,050,862	4,023,219	99.3%
自然災害再共済	7,034,904	7,618,638	108.3%	2,312,637	2,445,471	105.7%
総合再共済	643,040	610,155	94.9%	570,251	540,155	94.7%
交通災害再共済	1,087,873	1,017,778	93.6%	1,087,873	1,017,778	93.6%
生命再共済	446,922	407,956	91.3%	446,922	407,956	91.3%
自動車再共済	63,773	104,701	164.2%	45,394	72,041	158.7%
自賠責共済	1,705,429	1,613,165	94.6%	1,097,188	1,036,943	94.5%
合計	15,032,806	15,395,615	102.4%	9,611,130	9,543,566	99.3%

(注) 正味受入共済掛金＝受入再共済掛金－支払再保険料等

(3) 支払再共済金

(単位：千円)

事業	2008年度	2009年度	前年比
火災再共済	2,303,127	2,071,024	89.9%
自然災害再共済	209,478	221,656	105.8%
総合再共済	266,606	286,652	107.5%
交通災害再共済	972,398	965,813	99.3%
生命再共済	428,685	437,175	102.0%
自動車再共済	—	—	—
自賠責共済	827,812	975,184	117.8%
合計	5,008,108	4,957,505	99.0%

(4) 事業経費

(単位：千円)

	2008年度			2009年度		
		構成比	前年比		構成比	前年比
人件費	257,035	51.4%	913	280,347	65.6%	23,311
物件費	242,759	48.6%	-290,178	147,021	34.4%	-95,737
合計	499,794	100.0%	-289,264	427,369	100.0%	-72,425

(5) 損害率

事業	2008年度		2009年度	
	出再控除前	出再控除後	出再控除前	出再控除後
火災再共済	56.3%	56.3%	57.5%	57.5%
自然災害再共済	3.0%	9.1%	3.3%	10.4%
総合再共済	40.6%	45.8%	55.4%	62.6%
交通災害再共済	90.5%	90.5%	103.5%	103.5%
生命再共済	96.0%	96.0%	119.6%	119.6%
自動車再共済	0.0%	0.0%	13.1%	19.1%
合計	31.3%	48.9%	32.4%	52.4%

- (注) 1.出再控除前=再共済金÷受入再共済掛金
2.出再控除後=(再共済金-回収再保険金)÷(受入再共済掛金-支払再保険料等)
3.再共済金=支払再共済金+支払備金繰入-支払備金戻入
4.自賠責共済は除いています。

(6) 事業費率

事業	2008年度		2009年度	
	出再控除前	出再控除後	出再控除前	出再控除後
火災再共済	2.7%	2.7%	3.0%	3.0%
自然災害再共済	3.2%	9.9%	3.3%	10.3%
総合再共済	2.9%	3.3%	2.4%	2.7%
交通災害再共済	2.4%	2.4%	0.3%	0.3%
生命再共済	2.4%	2.4%	0.6%	0.6%
自動車再共済	4.5%	6.3%	2.8%	4.1%
合計	3.0%	4.7%	2.9%	4.7%

- (注) 1.出再控除前=事業経費÷受入再共済掛金
2.出再控除後=事業経費÷(受入再共済掛金-支払再保険料等)
3.自賠責共済は除いています。

(7) 割戻しの状況 (利用分量割戻)

(単位:千円)

事業	2008年度	2009年度	前年比
火災再共済	600,378	429,317	71.5%
自然災害再共済	—	—	—
総合再共済	109,351	48,953	44.8%
交通災害再共済	10,399	—	—
生命再共済	—	—	—
合計	720,129	478,271	66.4%

(8) 再保険実施状況

① 出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	2008年度	2009年度
出再保険会社数	64	69
出再保険料ベースでの 上位5社への出再割合 (%)	27.8%	27.8%

(注) 自賠責共済のプール出再分は除いています。

② 出再保険料の格付区分別構成割合

	2008年度	2009年度
A以上	100%	100%
BBB以上	—	—
その他(格付なし・不明含む)	—	—
合計	100%	100%

(注) 1.格付区分はS&P社の格付けを使用し、同社の格付けがない場合はAM Best社の格付けを使用しています。

(この場合A-以上は「A以上」、B++およびB+は「BBB以上」、B+未満は「その他」に区分しています。

2.自賠責共済のプール出再分は除いています。

③ 未収再保険金

(単位：千円)

	2008年度	2009年度
未収再保険金	—	—

(注) 自賠責共済に係る金額は除いています。

(9) 自己資本比率

	2008年度	2009年度
自己資本比率	53.6%	52.4%
修正自己資本比率	83.6%	84.7%

(注) 1.自己資本比率 = (純資産 - 割戻金) ÷ 総資産

2.修正自己資本比率 = (純資産 - 割戻金 + 異常危険準備金 + 価格変動準備金) ÷ 総資産

3. 資産運用の状況

(1) 運用資産明細表

(単位：千円)

区 分	2008 年度末			2009 年度末		
		増減額	構成比		増減額	構成比
現 預 金	7,141,490	-2,528,457	19.6%	6,249,541	-891,948	16.0%
金 銭 債 権	6,000,000	3,000,000	16.5%	6,000,000	—	15.4%
金 銭 信 託	—	—	0.0%	—	—	0.0%
有 価 証 券	23,282,035	3,268,796	63.9%	26,691,372	3,409,336	68.5%
国 債	2,714,979	717,879	7.5%	4,927,330	2,212,351	12.7%
地 方 債	4,910,241	1,252,599	13.5%	5,223,072	312,830	13.4%
社 債	8,702,270	1,296,435	23.9%	9,584,542	882,272	24.6%
外国有価証券	6,954,545	1,882	19.1%	6,956,428	1,882	17.9%
投 資 信 託	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	36,423,526	3,740,338	100.0%	38,940,913	2,517,387	100.0%

(2) 資産運用利回り

(単位：千円)

区 分	2008 年度		2009 年度	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り
現 預 金	8,730,519	0.51%	7,136,638	0.37%
金 銭 債 権	3,539,726	0.68%	5,384,931	0.40%
金 銭 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	20,758,317	1.38%	23,250,576	1.53%
合 計	33,028,562	1.08%	35,772,146	1.13%

(3) 資産運用収益明細表

(単位：千円)

科 目	2008 年度	2009 年度
利息・配当金等収益	350,306	355,525
金銭信託運用益	—	—
有価証券売却益	—	46,591
有価証券償還益	5,090	2,366
合 計	355,396	404,482

(4) 利息・配当金等収益明細表

(単位：千円)

科 目	2008 年度	2009 年度
預 金 利 息	44,828	26,618
金銭債権利息配当金	23,939	21,283
有価証券利息配当金	281,537	307,623
公 社 債	174,370	222,159
外国有価証券	107,166	85,463
合 計	350,306	355,525

I. 事業の概況

(5) 資産運用費用明細表

(単位：千円)

科 目	2008 年度	2009 年度
支 払 利 息	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	1,352	1,090
金 銭 信 託 運 用 益	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	1,352	1,090

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位：千円)

2008年度末	区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合計
	国 債	1,999,909	—	—	—	715,070	—	2,714,979
地 方 債	200,290	607,240	903,244	1,639,920	1,559,546	—	4,910,241	
社 債	600,180	3,028,268	2,437,862	610,600	2,025,360	—	8,702,270	
外 国 債 券	—	—	—	—	—	6,954,545	6,954,545	
合 計	2,800,379	3,635,508	3,341,106	2,250,520	4,299,976	6,954,545	23,282,035	
2009年度末	区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合計
	国 債	2,499,550	—	—	—	1,428,190	999,590	4,927,330
地 方 債	403,870	686,980	1,251,920	840,441	2,039,860	—	5,223,072	
社 債	1,207,294	2,448,784	1,449,493	312,170	4,166,800	—	9,584,542	
外 国 債 券	—	—	—	—	—	6,956,428	6,956,428	
合 計	4,110,714	3,135,764	2,701,413	1,152,611	7,634,850	7,956,018	26,691,372	

(7) 外国有価証券の地域別内訳および利回り

(単位：千円)

	2008 年度末		2009 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
ヨ ー ロ ッ パ	2,086,690	30.00%	2,087,247	30.00%
国 際 機 関	4,867,854	70.00%	4,869,180	70.00%
合 計	6,954,545	100.00%	6,956,428	100.00%
海 外 投 資 利 回 り	1.54%		1.23%	

(注) 保有している外国有価証券は、すべて円建ての債券です。

(8) 有価証券の時価情報

(単位：千円)

	簿価	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
2008 年度末	16,117,344	16,327,490	210,145	228,162	-18,016
2009 年度末	19,395,148	19,734,944	339,795	366,906	-27,111

(注) 1.上記はすべて「その他有価証券」に区分された有価証券に係る金額です。

2.上記のほか、「満期保有目的の債券」に区分した有価証券を69.5億円保有しています。また、売買目的有価証券は保有していません。

Ⅱ. 経理の状況

1. 決算関係書類

(1) 貸借対照表

2010年3月31日現在
(単位：千円)

科 目	2008 年度末		2009 年度末		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
I. 資産の部						
1. 現金及び預金	7,141,490	16.9	6,249,541	13.7	-891,948	-12.5
(1) 現金	57	0.0	99	0.0	41	70.9
(2) 預貯金	7,141,432	16.9	6,249,442	13.7	-891,989	-12.5
2. 金銭信託	—	—	—	—	—	—
3. 金銭債権	6,000,000	14.2	6,000,000	13.2	—	0.0
4. 有価証券	23,282,035	55.0	26,691,372	58.5	3,409,336	14.6
(1) 国債	2,714,979	6.4	4,927,330	10.8	2,212,351	81.5
(2) 地方債	4,910,241	11.6	5,223,072	11.5	312,830	6.4
(3) 社債	8,702,270	20.6	9,584,542	21.0	882,272	10.1
(4) 外国有価証券	6,954,545	16.4	6,956,428	15.3	1,882	0.0
(5) 貸付信託受益証券	—	—	—	—	—	—
(6) 投資信託受益証券	—	—	—	—	—	—
(7) 株式	—	—	—	—	—	—
5. 貸付金	—	—	—	—	—	—
6. 再共済勘定	284,410	0.7	361,434	0.8	77,023	27.1
7. その他共済資産	1,947,732	4.6	1,964,772	4.3	17,040	0.9
8. 前払費用	5	0.0	2	0.0	-2	-50.0
9. 未収収益	50,348	0.1	54,965	0.1	4,616	9.2
10. その他資産	72,799	0.2	47,339	0.1	-25,459	-35.0
(1) 未収金	31,013	0.1	8,631	0.0	-22,381	-72.2
(2) 差入保証金	39,945	0.1	38,325	0.1	-1,619	-4.1
(3) 仮払金	0	0.0	—	0.0	0	-100.0
(4) その他の資産	1,840	0.0	382	0.0	-1,458	-79.2
11. 業務用固定資産	10,648	0.0	7,368	0.0	-3,279	-30.8
(1) 減価償却資産	6,495	0.0	3,933	0.0	-2,561	-39.4
(2) 無形固定資産	4,152	0.0	3,434	0.0	-717	-17.3
12. 関係団体等出資金	88,026	0.2	88,026	0.2	—	—
13. 繰延税金資産	3,460,435	8.2	4,133,206	9.1	672,771	19.4
資 産 合 計	42,337,931	100.0	45,598,029	100.0	3,260,097	7.7

Ⅱ. 経理の状況

2010年3月31日現在
(単位：千円)

科 目	2008 年度末		2009 年度末		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
Ⅱ. 負債の部	18,858,810	44.5	21,157,138	46.4	2,298,327	12.2
1. 共済契約準備金	15,902,667	37.6	18,124,871	39.7	2,222,203	14.0
(1) 支払備金	770,788	1.8	1,240,858	2.7	470,069	61.0
(2) 責任準備金	15,131,879	35.7	16,884,013	37.0	1,752,134	11.6
2. 再共済勘定	854,812	2.0	825,089	1.8	-29,722	-3.5
3. その他共済負債	845,850	2.0	878,374	1.9	32,524	3.8
4. 未払費用	9,774	0.0	9,529	0.0	-245	-2.5
5. その他負債	1,106,970	2.6	1,129,318	2.5	22,347	2.0
(1) 未払法人税等	1,103,349	2.6	1,126,773	2.5	23,424	2.1
(2) 未払金	745	0.0	1,051	0.0	305	41.0
(3) 預り金	1,423	0.0	1,494	0.0	70	5.0
(4) 仮受金	1,452	0.0	—	0.0	-1,452	—
6. 引当金	125,305	0.3	161,956	0.4	36,650	29.2
(1) 賞与引当金	12,000	0.0	12,830	0.0	830	6.9
(2) 退職給付引当金	102,178	0.2	137,193	0.3	35,014	34.3
(3) 役員退職給与引当金	11,127	0.0	11,933	0.0	806	7.2
7. 価格変動準備金	13,430	0.0	27,998	0.1	14,568	108.5
Ⅲ. 純資産の部	23,479,121	55.5	24,440,891	53.6	961,770	4.1
1. 会員資本	23,334,772	55.1	24,207,486	53.1	872,714	3.7
(1) 会員出資金	5,296,200	12.5	5,419,920	11.9	123,720	2.3
(2) 剰余金	18,038,572	42.6	18,787,566	41.2	748,994	4.2
①法定準備金	5,160,766	12.2	6,001,916	13.2	841,150	16.3
②任意積立金	8,477,308	20.0	10,995,318	24.1	2,518,009	29.7
ア.事務能率促進積立金	577,520	1.4	—	0.0	-577,520	—
イ.再共済危険変動積立金	7,800,000	18.4	10,900,000	23.9	3,100,000	39.7
ウ.社会貢献活動積立金	19,788	0.0	15,318	0.0	-4,470	-22.6
エ.災害対策積立金	80,000	0.2	80,000	0.2	—	0.0
③ 当期末処分剰余金	4,400,496	10.4	1,790,331	3.9	-2,610,165	-59.3
(うち当期剰余金)	4,205,735	9.9	1,521,737	3.3	-2,683,997	-63.8
2. 評価差額金	144,349	0.3	233,405	0.5	89,056	61.7
負債 及び 純資産合計	42,337,931	100.0	45,598,029	100.0	3,260,097	7.7

(2) 損益計算書

自：2009年 4月 1日
至：2010年 3月31日
(単位：千円)

科 目	2008 年度	2009 年度	増減額	増減率 (%)
	金額	金額		
経常収益	10,097,991	9,951,171	-146,819	-1.5
1. 共済掛金等収入	9,611,130	9,543,566	-67,564	-0.7
(1) 正味受入共済掛金	9,611,130	9,543,566	-67,564	-0.7
2. 共済契約準備金戻入額	37,066	—	-37,066	-100.0
(1) 支払備金戻入額	37,066	—	-37,066	-100.0
(2) 責任準備金戻入	—	—	—	—
3. 資産運用収益	355,396	404,482	49,086	13.8
4. その他経常収益	94,399	3,123	-91,275	-96.7
(1) 受取出資配当金	2,437	2,437	—	0.0
(2) その他の経常収益	91,961	685	-91,275	-99.3
経常費用	7,899,843	7,973,231	73,387	0.9
1. 共済金等支払額	5,582,035	5,317,048	-264,987	-4.7
(1) 正味支払共済金	5,582,035	5,317,048	-264,987	-4.7
2. 共済契約準備金繰入額	1,725,309	2,222,203	496,894	28.8
(1) 支払備金繰入額	—	470,069	470,069	—
(2) 責任準備金繰入額	1,725,309	1,752,134	26,824	1.6
3. 資産運用費用	1,352	1,090	-262	-19.4
4. 事業経費	499,794	427,369	-72,425	-14.5
(1) 人件費	257,035	280,347	23,311	9.1
(2) 物件費	242,759	147,021	-95,737	-39.4
5. その他経常費用	91,352	5,519	-85,832	-94.0
(1) 寄附金	—	—	—	—
(2) その他の経常費用	91,352	5,519	-85,832	-94.0
経常剰余	2,198,148	1,977,940	-220,207	-10.0
特別利益	15,194	—	-15,194	-100.0
特別損失	22,353	14,568	-7,785	-34.8
税引前当期剰余金	2,190,988	1,963,372	-227,615	-10.4
法人税等	1,040,837	1,155,000	114,162	11.0
法人税等調整額	-3,055,584	-713,364	2,342,219	-76.7
当期剰余金	4,205,735	1,521,737	-2,683,997	-63.8
前期繰越剰余金	111,914	264,123	152,208	136.0
任意積立金取崩額	82,846	4,470	-78,376	-94.6
当期末処分剰余金	4,400,496	1,790,331	-2,610,165	-59.3

(3) 決算関係書類の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法および評価基準

金融商品に係る会計基準を適用し、保有する有価証券を保有目的別に区分のうえ、つぎのとおりおこなっています。

- ① 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券は移動平均法による償却原価（定額法）により評価しています。
- ② 上記①以外の「その他有価証券」として区分した有価証券のうち時価のあるものは、期末の時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しています。なお、「その他有価証券」の評価差額金の計上方法は、全部純資産直入法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……定率法。
- ② 無形固定資産……定額法。なお、ソフトウェアは利用期間（5年）に基づく定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ① 役員退職給与引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく期末要支給額相当額を計上しています。
- ② 退職給付引当金
 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準の簡便法により退職給付債務から直近の年金資産見込額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
 職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。
- ④ 価格変動準備金
 保有する資産の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定にもとづき計上しています。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものおよび重要性が乏しいと認められるものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(6) 決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(7) 会計方針の変更

当年度より支払備金として従来の普通支払備金に加え、消費生活協同組合法施行規則第184条の規定により既発生未報告（IBNR）備金を計上しています。この変更により当年度の支払備金繰入額は362,870千円増加し、経常剰余および税引前当期剰余金については同額減少しています。

(8) 表示方法の変更

前年度までの貸借対照表の「会員出資金」「剰余金」について、当年度より「会員資本」の内訳として表示し、「法定準備金」「任意積立金」「当期末処分剰余金」については、「剰余金」の細目として表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 業務用固定資産の減価償却累計額は、5,207千円です。
- (2) 共済契約を再保険に付した部分に相当する責任準備金および支払備金はありません。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 共済契約準備金戻入額・繰入額については、戻入額および繰入額を相殺し、その差額を戻入額または繰入額として表示しています。
- (2) 特別損失には価格変動準備金繰入額14,568千円を計上しています。
- (3) 法人税等には法人税、住民税、事業税が含まれています。
- (4) 前期繰越剰余金に含まれている教育事業等繰越金は、210,286千円です。

4. 税効果会計

税効果会計に関する事項は、以下のとおりです。

- (1) 繰延税金資産の合計は4,239,596千円、繰延税金負債の合計は106,389千円で、その差額4,133,206千円を繰延税金資産として計上しています。
- (2) 繰延税金資産のおもな内訳は共済契約準備金4,055,143千円、事業税73,613千円、退職給付引当金42,955千円などです。繰延税金負債はその他保有の有価証券の時価評価対応額です。
- (3) 税効果会計適用後の法人税等の負担率は22.49%であり、法定実効税率31.31%との差異の主要な内訳は利用分量割戻金△7.63%です。

5. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

6. 後発事象

特記すべき事項はありません。

(4) 剰余金処分

(単位：千円)

区 分	2008年度	2009年度
当期末処分剰余金	4,400,496	1,790,331
任意積立金取崩額	577,520	—
事務能率促進積立金	577,520	—
剰余金処分額	4,713,893	1,636,919
法定準備金	841,150	305,000
出資配当金	52,614	53,648
利用分量割戻金	720,129	478,271
再共済危険変動積立金	3,100,000	800,000
次期繰越剰余金	264,123	153,411

(注) 次期繰越剰余金に含まれている生協法第51条の4の教育事業等繰越金は、2008年度210,286千円、2009年度76,086千円です。

2. 資産・負債の明細

(1) 現預金明細表

(単位：千円)

区 分	2008 年度	2009 年度
現 金	57	99
普 通 預 金	2,941,432	1,149,442
大 口 定 期	4,200,000	5,100,000
合 計	7,141,490	6,249,541

(2) 固定資産明細表

(単位：千円)

区 分	2008 年度 期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	2009 年度 期末残高	償却累計額
有 形 固 定 資 産	6,495	—	—	2,561	3,933	5,207
建物附属設備	1,397	—	—	264	1,133	1,361
造 作	745	—	—	105	640	494
器 具 備 品	4,190	—	—	2,140	2,050	2,951
電 話 設 備	161	—	—	51	109	400
無 形 固 定 資 産	4,152	525	—	1,242	3,434	—
合 計	10,648	525	—	3,804	7,368	5,207

(3) 関係団体出資金明細表

(単位：千円)

関係団体	2009 年度末残高
全 労 済	1,000
中 央 労 働 金 庫	81,263
自 動 車 事 故 対 策 機 構	5,763
合 計	88,026

(4) その他資産明細表

(単位：千円)

区 分	2008 年度	2009 年度
未 収 金	31,013	8,631
差 入 保 証 金	39,945	38,325
仮 払 金	0	—
立 替 金	—	—
前 払 金	1,840	382
合 計	72,799	47,339

(5) 支払備金明細表

(単位：千円)

種 類	2008 年度	2009 年度
火 災 再 共 済	150,159	392,565
自 然 災 害 再 共 済	6,923	39,637
総 合 再 共 済	22,217	73,880
交 通 災 害 再 共 済	65,441	153,045
生 命 再 共 済	35,463	86,293
自 動 車 再 共 済	—	13,751
自 賠 責 共 済	490,581	481,684
合 計	770,788	1,240,858

(6) 責任準備金明細表

(単位：千円)

種 類	2008 年度	2009 年度
自賠責共済責任準備金	2,454,474	2,190,009
異常危険準備金	12,677,405	14,694,003
火 災 再 共 済	2,588,495	2,755,777
自 然 災 害 再 共 済	9,728,271	11,550,900
総 合 再 共 済	122,478	148,032
交 通 災 害 再 共 済	156,682	127,929
生 命 再 共 済	38,341	13,366
自 動 車 再 共 済	43,135	97,997
合 計	15,131,879	16,884,013

Ⅱ. 経理の状況

(7) 引当金および価格変動準備金明細表

(単位：千円)

区 分		2007年度末残高	2008年度増加額	2008年度減少額	2008年度末残高
2008年度	役員退職給与引当金	7,057	4,598	528	11,127
	退職給付引当金	85,686	16,492	—	102,178
	賞与引当金	12,000	12,000	12,000	12,000
	貸倒引当金	—	—	—	—
	引当金合計	104,743	33,090	12,528	125,305
	価格変動準備金	—	13,430	—	13,430

区 分		2008年度末残高	2009年度増加額	2009年度減少額	2009年度末残高
2009年度	役員退職給与引当金	11,127	4,250	3,444	11,933
	退職給付引当金	102,178	35,014	—	137,193
	賞与引当金	12,000	12,830	12,000	12,830
	貸倒引当金	—	—	—	—
	引当金合計	125,305	52,094	15,444	161,956
	価格変動準備金	13,430	14,568	—	27,998

(8) 出資金および任意積立金等明細表

(単位：千円)

区 分		2007年度末残高	2008年度増加額	2008年度減少額	2008年度末残高
2008年度	会員出資金	5,225,180	217,630	146,610	5,296,200
	法定準備金	4,981,610	179,156	—	5,160,766
	任意積立金	7,060,154	1,500,000	82,846	8,477,308
	事務能率促進積立金	656,915	—	79,395	577,520
	再共済危険変動積立金	6,300,000	1,500,000	—	7,800,000
	社会貢献活動積立金	23,239	—	3,451	19,788
	災害対策積立金	80,000	—	—	80,000
	合計	17,266,944	1,896,786	229,456	18,934,275

区 分		2008年度末残高	2009年度増加額	2009年度減少額	2009年度末残高
2009年度	会員出資金	5,296,200	124,720	1,000	5,419,920
	法定準備金	5,160,766	841,150	—	6,001,916
	任意積立金	8,477,308	3,100,000	581,990	10,995,318
	事務能率促進積立金	577,520	—	577,520	—
	再共済危険変動積立金	7,800,000	3,100,000	—	10,900,000
	社会貢献活動積立金	19,788	—	4,470	15,318
	災害対策積立金	80,000	—	—	80,000
	合計	18,934,275	4,065,870	582,990	22,417,155

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則 第209条第1項

一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 業務運営の組織 P11
- ロ 役員の氏名及び役職名 P12
- ハ 事務所の名称及び所在地 P11

二 組合の主要な業務の内容 P17

三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況 P4
- ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を
示す指標として次に掲げる事項 P32
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常剰余金又は経常損失金
 - (3) 当期剰余金又は当期損失金
 - (4) 出資金及び出資口数
 - (5) 純資産額
 - (6) 総資産額
 - (7) 責任準備金残高
 - (8) 貸付金残高
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 剰余金の配当の金額
 - (11) 職員数
 - (12) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
- ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指
標として別表第三に定める記載事項

[別表第三]

主要な業務の状況を示す指標	
一 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は 元受共済掛金	P34
二 保障機能別保有契約高	P33
三 共済の種類ごとの支払共済金の額	P34
共済契約に関する指標	
一 共済の種類ごとの保有契約増加率	P33
二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額	P34
三 解約失効率	—
四 月払契約の新契約平均共済掛金	—
五 契約者割戻しの状況	該当なし
六 再共済又は再保険を引受けた主要な者の数	P36
七 上位を5者に対する支払再共済掛金又は支払再 保険料の割合	P36
八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再 保険料の割合	P36
九 未収再共済金又は再保険金の額	P36
経理に関する指標	
一 責任準備金の積立方式及び積立率	該当なし
二 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細	該当なし
三 引当金明細	P44
四 法定準備金及び任意積立金明細	P44
五 事業経費の明細	P34

資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分ごとの平均残高 P37
- 二 主要資産の区分ごとの構成及び増減 P37
- 三 主要資産の区分ごとの運用利回り P37
- 四 資産運用収益明細 P37
- 五 資産運用費用明細 P38
- 六 利息及び配当金収入等明細 P37
- 七 有価証券の種類別残高 P37
- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高 P38
- 九 業種別保有株式の額 該当なし
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当
該貸付金残高の合計に対する割合 該当なし
- 十一 使途別の貸付金残高 該当なし
- 十二 担保の種類別貸付金残高 該当なし
- 十三 海外投資残高 P38
- 十四 海外投資の地域別構成 P38
- 十五 海外投資運用利回り P38

その他の指標

- 業務用固定資産残高 P43

四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率 該当なし

五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制 P22
- ロ 法令遵守の体制 P23

六 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関 する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書
又は損失金処理計算書 P39～42
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計
額 該当なし
 - (1) 破綻先債権に該当する貸付金
 - (2) 延滞債権に該当する貸付金
 - (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
 - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績
等を基礎として次に掲げるものに区分すること
により得られる各々に関し貸借対照表に計上さ
れた金額 該当なし
 - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - (2) 危険債権
 - (3) 要管理債権
 - (4) 正常債権
- ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、
時価及び評価損益
 - (1) 有価証券 P38
 - (2) 金銭の信託 該当なし
 - (3) デリバティブ取引 該当なし
- ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 該当なし
- ヘ 貸付金償却の額 該当なし

ファクトブック2010

2010年8月

日本再共済生活協同組合連合会

〒151-8531 東京都渋谷区代々木2-12-10

TEL : 03-3320-1711 (代表)

URL:<http://www.saikyosairen.or.jp>

日本再共済連